

大阪市内の中小5社

航空機部品の拠点に

共同受注で新会社

航空産業への参入を目指す大阪市内の中小企業5社が4日、共同で新会社を設立すると発表した。国内航空産業はボーイング社の新型旅客機の受注が相次ぐなど盛り上がりを見せる。中小企業が連携をとることで、「大阪を航空機部品の一大拠点に成長させたい」と意気込んでいる。

「中小企業の技術力を長は力を込めた。金属加工が最適と判断した」とい世界に発信したい」

新会社「オー・ワイ・島区」の水戸祥登社長は「1社単独では航空機メーカーに相手にしてもらえない。共同受注するの社、由良産商（大阪市西

区）の由良豊一社長が兼任し、同社内に本社を置き、共同受注、生産一貫体制を整える。衝撃に強いチタン製ボルト製造や超微細金属加工の売り込みをはかる。一括受注し、製造、加工まで行うことで、納期短縮にもつながるといふ。

（平成18年）。今後20年間で2倍に増える見込みで「付加価値の高い新産業としての可能性を感じた」（田中会長）。

しかし、実際は部品の品質などで航空機メーカーの国際認証を取得する必要があり、参入障壁は高い。また欧米での技術動向など情報収集が欠かせず、中小企業にとつては、参入の大きな足かせとなっていた。

このため、田中会長の呼びかけで16年、5社による「次世代型航空機部品供給ネットワーク」が発足。「1社ではまず無理」と言われた米シアトルにあるボーイング社工場見学と同社幹部との面会にも「ぎつめた。今年6月には、米国・ボルティモアで開かれた航空機部品の見本市にも参加、セールスを本格展開する。

田中会長は「部品製造の拠点を大阪に作れば、関西国際空港から全世界に供給できる。大阪のものづくり産業をアピールできる」と期待をかける。

東大阪では中小企業が中心となった人工衛星プロジェクトが進み、来年打ち上げられる。関西の中小企業が航空宇宙産業を支える日も遠くはないと、そつた。

国内航空機産業の市場規模は1兆900億円

新会社は28日付で設立し、資本金は600万円。社長は金属部品商

社、由良産商（大阪市西